

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月14日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児玉 栄次

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 星野 博直

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 星野 博直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社地方支店の取引先から持ち込まれたマンション設備機器取引において、一部実態のない不適切取引が行われていたことが判明し、代表取締役社長を委員長として社外の委員を含めた社内調査委員会を設置し実態解明を進めてまいりました。当社取締役会は、平成24年12月4日、社内調査委員会から調査結果の報告を受け、財務諸表の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年8月10日に提出いたしました第67期第3四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書

注記事項

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概要】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第66期 第3四半期累計期間	第67期 第3四半期累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	29,363,059	28,970,386	41,106,857
経常利益又は経常損失() (千円)	98,349	525,464	320,654
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	264,482	36,285	337,518
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数 (株)	8,701,228	8,701,228	8,701,228
純資産額 (千円)	5,914,314	5,504,788	5,523,490
総資産額 (千円)	22,731,747	22,166,874	24,177,227
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	31.06	4.62	39.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率 (%)	26.02	24.83	22.85

回次	第66期 第3四半期会計期間	第67期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	35.61	59.85

~注略~

(訂正後)

回次		第66期 第3四半期累計期間	第67期 第3四半期累計期間	第66期
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	<u>29,089,308</u>	<u>28,358,106</u>	<u>40,516,632</u>
経常利益又は経常損失()	(千円)	<u>144,571</u>	<u>310,092</u>	<u>244,903</u>
四半期(当期)純損失()	(千円)	<u>310,703</u>	<u>179,086</u>	<u>413,269</u>
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数	(株)	8,701,228	8,701,228	8,701,228
純資産額	(千円)	<u>5,862,120</u>	<u>5,207,693</u>	<u>5,441,767</u>
総資産額	(千円)	<u>22,604,624</u>	<u>21,776,012</u>	<u>24,001,419</u>
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	<u>36.49</u>	<u>22.78</u>	<u>48.82</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率	(%)	<u>25.93</u>	<u>23.91</u>	<u>22.67</u>

回次		第66期 第3四半期会計期間	第67期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	<u>38.57</u>	<u>79.92</u>

~注略~

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

(訂正前)

～前略～

この結果、当第3四半期累計期間の業績は四半期業績の特性もあり、受注高30,277百万円(前年同四半期比107.7%)、売上高28,970百万円(前年同四半期比98.7%)となりました。利益につきましては、原価率の低減および販売管理費の削減につとめたことから、営業利益487百万円(前年同四半期営業損失110百万円)、経常利益525百万円(前年同四半期経常損失98百万円)、四半期純利益36百万円(前年同四半期純損失264百万円)となりました。

当第3四半期累計期間の部門別売上高は、通信機器部門12,509百万円(前年同四半期比92.4%)、電子機器部門7,648百万円(前年同四半期比103.8%)、O A 機器部門3,553百万円(前年同四半期比109.1%)、保守部門5,258百万円(前年同四半期比101.0%)となりました。

～後略～

(訂正後)

～前略～

この結果、当第3四半期累計期間の業績は四半期業績の特性もあり、受注高29,772百万円(前年同四半期比107.2%)、売上高28,358百万円(前年同四半期比97.5%)となりました。利益につきましては、原価率の低減および販売管理費の削減につとめたことから、営業利益462百万円(前年同四半期営業損失125百万円)、経常利益310百万円(前年同四半期経常損失144百万円)、四半期純損失179百万円(前年同四半期純損失310百万円)となりました。

当第3四半期累計期間の部門別売上高は、通信機器部門12,419百万円(前年同四半期比92.3%)、電子機器部門7,453百万円(前年同四半期比101.2%)、O A 機器部門3,226百万円(前年同四半期比105.5%)、保守部門5,258百万円(前年同四半期比101.0%)となりました。

～後略～

(2)財政状態の分析

(訂正前)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2,010百万円減少し、22,166百万円となりました。主な減少理由といたしましては、受取手形及び売掛金が2,775百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1,991百万円減少し、16,662百万円となりました。主な減少理由といたしましては、支払手形及び買掛金が1,808百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ18百万円減少し、5,504百万円となりました。主な減少理由といたしましては、配当金の支払による利益剰余金の減少によるものです。

(訂正後)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2,225百万円減少し、21,776百万円となりました。主な減少理由といたしましては、受取手形及び売掛金が2,843百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ、1,991百万円減少し、16,568百万円となりました。主な減少理由といたしましては、支払手形及び買掛金が1,809百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ234百万円減少し、5,207百万円となりました。主な減少理由といたしましては、配当金の支払による利益剰余金の減少によるものです。

第4【経理の状況】

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,428,552	2,447,931
受取手形及び売掛金	9,168,110	2 6,392,201
有価証券	159,780	
商品	92,469	87,426
仕掛品	1,271,356	2,659,731
繰延税金資産	409,789	393,448
その他	459,986	483,263
貸倒引当金	32,441	48,309
流動資産合計	13,957,603	12,415,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,156,229	1,164,155
減価償却累計額	680,423	706,302
建物及び構築物(純額)	475,806	457,853
土地	189,993	189,993
その他	1,616,439	1,643,920
減価償却累計額	602,778	662,740
その他(純額)	1,013,661	981,179
有形固定資産合計	1,679,461	1,629,025
無形固定資産		
ソフトウェア	45,109	45,068
その他	22,131	22,131
無形固定資産合計	67,241	67,199
投資その他の資産		
投資有価証券	4,585,991	4,620,029
リース投資資産	604,784	668,181
差入保証金	429,853	422,256
繰延税金資産	2,811,862	2,294,286
その他	77,722	84,043
貸倒引当金	37,293	33,840
投資その他の資産合計	8,472,921	8,054,956
固定資産合計	10,219,623	9,751,181
資産合計	24,177,227	22,166,874

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,176,307	6,368,099
短期借入金	500,000	
未払法人税等	60,796	44,790
前受金	268,596	761,839
賞与引当金	823,796	376,984
その他	1,215,385	1,482,629
流動負債合計	11,044,883	9,034,342
固定負債		
長期借入金		500,000
退職給付引当金	6,009,087	5,529,225
役員退職慰労引当金	73,886	73,886
リース債務	1,484,513	1,487,370
その他	41,366	37,260
固定負債合計	7,608,853	7,627,742
負債合計	18,653,736	16,662,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	4,102,508	4,044,451
自己株式	288,575	288,969
株主資本合計	5,973,901	5,915,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450,410	410,661
評価・換算差額等合計	450,410	410,661
純資産合計	5,523,490	5,504,788
負債純資産合計	24,177,227	22,166,874

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,428,552	2,447,931
受取手形及び売掛金	8,921,190	2 6,077,213
有価証券	159,780	
商品	92,469	87,426
仕掛品	1,149,031	2,497,669
繰延税金資産	409,789	393,448
その他	653,423	561,134
貸倒引当金	32,441	48,309
流動資産合計	13,781,796	12,016,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,156,229	1,164,155
減価償却累計額	680,423	706,302
建物及び構築物(純額)	475,806	457,853
土地	189,993	189,993
その他	1,616,439	1,643,920
減価償却累計額	602,778	662,740
その他(純額)	1,013,661	981,179
有形固定資産合計	1,679,461	1,629,025
無形固定資産		
ソフトウェア	45,109	45,068
その他	22,131	22,131
無形固定資産合計	67,241	67,199
投資その他の資産		
投資有価証券	4,585,991	4,620,029
リース投資資産	604,784	668,181
差入保証金	429,853	422,256
繰延税金資産	2,811,862	2,294,286
長期未収入金	65,840	285,416
その他	77,722	84,043
貸倒引当金	103,133	310,939
投資その他の資産合計	8,472,921	8,063,273
固定資産合計	10,219,623	9,759,499
資産合計	24,001,419	21,776,012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,082,223	6,273,047
短期借入金	500,000	
未払法人税等	60,796	44,790
前受金	268,596	761,839
賞与引当金	823,796	376,984
その他	1,215,385	1,483,915
流動負債合計	10,950,799	8,940,576
固定負債		
長期借入金		500,000
退職給付引当金	6,009,087	5,529,225
役員退職慰労引当金	73,886	73,886
リース債務	1,484,513	1,487,370
その他	41,366	37,260
固定負債合計	7,608,853	7,627,742
負債合計	18,559,652	16,568,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	4,020,785	3,747,356
自己株式	288,575	288,969
株主資本合計	5,892,177	5,618,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450,410	410,661
評価・換算差額等合計	450,410	410,661
純資産合計	5,441,767	5,207,693
負債純資産合計	24,001,419	21,776,012

(2)【四半期損益計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	29,363,059	28,970,386
売上原価	24,676,213	23,715,570
売上総利益	4,686,845	5,254,816
販売費及び一般管理費	4,797,373	4,767,591
営業利益又は営業損失()	110,527	487,224
営業外収益		
受取利息	2,898	919
受取配当金	18,834	28,576
仕入割引	8,804	7,970
貸倒引当金戻入額		7,209
その他	32,720	36,589
営業外収益合計	63,258	81,266
営業外費用		
支払利息	37,952	38,231
投資有価証券評価損	2,451	
その他	10,675	4,795
営業外費用合計	51,080	43,026
経常利益又は経常損失()	98,349	525,464
特別利益		
固定資産売却益	13,074	
投資有価証券売却益	2,850	10
貸倒引当金戻入額	3,910	
ゴルフ会員権売却益		3,400
特別利益合計	19,834	3,410
特別損失		
投資有価証券評価損	242,780	2,556
固定資産売却損		989
固定資産除却損	9,482	1,495
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,313	
災害による損失	8,556	
特別損失合計	286,132	5,040
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	364,647	523,833
法人税、住民税及び事業税	36,239	35,358
法人税等調整額	136,404	452,189
法人税等合計	100,165	487,548
四半期純利益又は四半期純損失()	264,482	36,285

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	29,089,308	28,358,106
売上原価	24,417,340	23,128,226
売上総利益	4,671,967	5,229,879
販売費及び一般管理費	4,797,373	4,767,591
営業利益又は営業損失()	125,405	462,287
営業外収益		
受取利息	2,898	919
受取配当金	18,834	28,576
仕入割引	8,804	7,970
貸倒引当金戻入額		7,209
その他	42,816	57,414
営業外収益合計	73,354	102,091
営業外費用		
支払利息	37,952	38,231
投資有価証券評価損	2,451	
貸倒引当金繰入額	41,440	211,259
その他	10,675	4,795
営業外費用合計	92,520	254,285
経常利益又は経常損失()	144,571	310,092
特別利益		
固定資産売却益	13,074	
投資有価証券売却益	2,850	10
貸倒引当金戻入額	3,910	
ゴルフ会員権売却益		3,400
特別利益合計	19,834	3,410
特別損失		
投資有価証券評価損	242,780	2,556
固定資産売却損		989
固定資産除却損	9,482	1,495
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,313	
災害による損失	8,556	
特別損失合計	286,132	5,040
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	410,868	308,462
法人税、住民税及び事業税	36,239	35,358
法人税等調整額	136,404	452,189
法人税等合計	100,165	487,548
四半期純損失()	310,703	179,086

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	31.06	4.62
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	264,482	36,285
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	264,482	36,285
普通株式の期中平均株式数(株)	8,515,211	7,861,780

~注略~

(訂正後)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	36.49	22.78
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	310,703	179,086
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	310,703	179,086
普通株式の期中平均株式数(株)	8,515,211	7,861,780

~注略~

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月12日

扶桑電通株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第67期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成24年8月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。